

焼却施設の統合による運営の効率化（松山市）

【取組概要】

市町村合併により行政区域内の小型焼却施設が増加したが、受け入れ基準の厳格化など、ごみの減量化を行うことで、結果として増加した小型の焼却施設の運転を休止し大型施設への集約化を実現。

人口 514,781人

担当部署 環境部 環境政策課・清掃施設課

【取組みの効果】

小型焼却施設の運転を休止し、大型焼却施設に集約したことにより、「コスト削減」に加え、環境負荷の低減と温室効果ガスの削減を達成。
1人1日あたりのごみ排出量は、人口50万人以上の都市の中でH18年度から5年連続最少。



受け入れ時のごみの展開検査

【他団体へのアドバイス】

可燃ごみの減量化を進めることや、合併により行政区域内に複数の焼却炉がある場合は、小型の焼却炉を廃止することにより経費節減や環境負荷の低減を図ることが大事。

【創意・工夫した点】

家庭系ごみ分別区分の変更については住民への周知活動を徹底するとともに、離島地域の施設休止に当たっても住民の利便性維持のため収集回数や収集日を変更させないよう配慮。



分別区分変更時の周知活動